



# 東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Spring 2012 Vol.9 No.2

## ASEAN+3 首脳会議と EAS を終えて

インドネシアのバリで、さる11月18日に第14回ASEAN+3 首脳会議 (APT) が、また翌19日に第6回東アジア首脳会議 (EAS) が、それぞれ開催されたが、EASには今回から米国、ロシアが参加し、APTとEASの性格の開きは今後拡大するとみられている。

12月19日に開催された当評議会第48回政策本会議では、APTとEASの両方の首脳会議に陪席した石兼公博外務省アジア大洋州局審議官 (写真中央) を報告者に迎え、「ASEAN+3 首脳会議および東アジア首脳会議を終えて」と題して次のような報告を受けた。

20世紀のグレート・ゲームの中心は中東であったが、21世紀の中心はアジアになるとみられ、この地域にどのような秩序をつくり、その為にそれぞれのプレイヤーがどのようなポジションをとるのか、各国によるゲームが展開

されている。

そのアジアで注目される動向は、(1) ASEAN中心の経済統合の進展 (AFTAの枠組みで昨年99%の品物の無関税化達成)、(2) 貿易、投資、安全保障などあらゆる面での中国の存在感の増大、(3) 米国のアジアへの回帰、の3つの大きな地殻変動である。こうした中で、日本はその国益に沿った秩序形成を進める必要がある。

日本としては、上記のような秩序形成を目指す上で、各国首脳が集うEASの役割を重視し、特に政治・安全保障面での協力を強化し、地域の基本的ルールを確認する場として活用していきたいと考え、一年以上にわたり関係国との間で準備を進めてきた。

今回のEASでは、米国、豪州、インドネシアを中心に参加各国と事前に意思疎通をはかった上で、「海洋の安



全」をテーマとして取り上げ、その成果を「EAS宣言」および「議長声明」として取り纏めることができた。その中で特に強調したのは「国際法の遵守」である。域内に懸念すべきことがあれば、一方で、国際法に則って地域に「関与」させるとともに、他方で「抑止」の備えが必要である。特に「関与」という点では、既存の「ASEAN海洋フォーラム」を拡大させて、日米中豪も加わった自由な意見交換ができる枠組みにすることが必要であろう。

## 政策本会議 「TPPと東アジアの経済統合」

野田首相によるTPP交渉参加発言もあって、TPPをめぐる議論が喧しいが、2月21日に開催された当評議会第50回政策本会議では、当評議会議員でもある浦田秀次郎早稲田大学大学院教授 (写真中央) より、「TPPと東アジアの経済統合」と題して、東アジア共同体構想への影響につき、つぎのとりの基調報告がなされ、その後参加した議員間で活発な自由討論が行われた。

現在のアジア太平洋地域では、自由化の進展による地域統合の拡大がみら



れ、特に、FTA、EPAおよび二国間投資協定の急増、またEAS、チェンマイ・イニシアチブの創設など、20世紀後半までの「市場誘導型」の地域統合から、21世紀に入ってからの「制度誘導型」の地域統合への変化がみられる。こうした統合の要因として考えられているのがFTAの急増である。アジア太平洋自由貿易地域 (FTAAP)、ASEAN+3 FTAのEAFTA、+6のCEPEA、日中韓FTAなどの構想が出てきている。

TPPは、FTAAP構築へ向けて交渉が行われている唯一の枠組みであり、アジアと米州の一体化を実現することにも役立つ。また、FTAAPは、世界経済の50%以上を占めるアジア太平洋地域の枠組みであり、例えば、TPPで政府調達などの国内制度に関する共通の制度構築に成功すれば、それはそのまま世界レベルでの制度構築にも発展する

ことになり、TPP実現の意義は大きい。

さらに、TPPはアジア太平洋地域全体の経済統合のみならず、アジア地域の統合を加速させることにも役立っている。なぜなら、日本がTPP交渉への参加を表明したことに触発されて、中国は、これまで熱心だったASEAN+3の推進だけでなく、+6および日中韓FTAをも推進する立場を示すようになり、ASEANも、ASEAN地域のCentralityを重視しながら、2015年を目標にした「経済共同体」の創設に向かっているからである。

日本にとってTPPと東アジア経済統合は二者択一の選択ではなく、同時に並行して進めるべき選択である。手続き的にTPPが先になるのは、TPPはすでに交渉段階に入っているのに対し、東アジア経済統合はまだ構想段階にあるためであって、日本の所為ではない。

## 百家争鳴から

当評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 英米派と大陸派の対立ふたたび

元外交官 河東 哲夫

最近の、TPPについての議論を見ていると、論者が反米かどうかで、随分議論の方向が決まっているようだ。アジアだけで話をつけようと提唱する者、逆にアメリカをアジアに引き込んで中国を抑え込もうとする者、この二つが、勤皇と佐幕、あるいは戦前の英米派と大陸派のように相争い、結局アメリカ、中国両方とも敵に回してしまうのではないかと少なくとも、それが戦前起きたことだった。

戦前の英米派に代わって、戦後親中派になったのは、マルクス主義の知識人層である。大衆は所得増大をもたらした日米同盟路線を概ね是認していた。それが、いまどうなっているかである。政権が民主党に交代したが、民主党の中には、反米・

反政府のマルクス主義勢力が多数いる。

他方、これまで日米同盟を容認してきた大衆は、バブル崩壊以来20年も所得が下がり続け、雇用も危ないという状況で、その犯人を無意識に探している。自民党、大蔵省、外務省を血祭りにあげ、今その矛先は日米同盟に向かっている。TPPへの反対は、そうした大衆を反米の方向に動員する可能性を持っている。

何も決めない、決められない日本を、米国はもはや守ろうとせず、かえって中国と取引をして、日本を実質的に分割管理しようとするかもしれない。その方が日本に米中の中でふらふらされるより、米国にとって安全だからだ。

(2011年12月11日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 2/29 「マルチ・スピードの展開時代を迎える東アジア・太平洋地域協力」(石垣泰司)
- 2/10 「一刻も早くROEを正常なものに改訂すべきだ」(入山映)
- 2/6 「北方領土における『共同経済活動』について」(袴田茂樹)

- 1/22 「政策提言『膨張する中国と日本の対応』を読み、考える」(中山太郎)
- 12/24 「TPPへの参加は賢い選択とは言えない」(山下英次)
- 12/12 「京都議定書はもはや温暖化対策の障害である」(鈴木馨祐)

## 近隣諸国との付き合い方

さる2月17日、李鋼哲北陸大学教授は、当評議会の第76回外交円卓懇談会において「近隣諸国との付き合い方について」と題し、次のとおり語った。

日本人は素晴らしい知的資産を持っているが、近隣諸国との付き合い方は下手だ。とくにその中国認識は一面的で、このため不必要な損をしている。例えば、日本人は中国を「独裁国家だ」と思っているが、現実の中国は、「独裁者不在の独裁国家」で、国家主席さえも単独では物事を決定する権限はない。

### CEAC活動日誌 (12月-2月)

- ◇12月10日、2月10日『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- ◇12月19日第48回政策本会議(石兼公博外務省アジア大洋州局審議官他20名)
- ◇1月10日 CEAC E-Letter 発行
- ◇1月13日第4回評学共同研究会(山本武彦早稲田大学教授他20名)
- ◇2月17日第76回外交円卓懇談会(李鋼哲北陸大学教授他21名)
- ◇2月21日第50回政策本会議(浦田秀次郎早稲田大学大学院教授他23名)

- 新規参与の紹介 (12-2月就任順)  
中尾武彦(財務省財務官)  
倉持隆雄(文部科学省国際統括官)
- 新規有識者議員の紹介  
山本武彦(早稲田大学教授)
- 「サポーターの会」入会者の紹介  
高橋敏哉(新潟大学非常勤講師)

## 評学共同研究会「安全保障と東アジア共同体」

当評議会と国際アジア共同体学会の共催する「評学共同研究会」の第4回会合がさる1月13日に開催され(写真)、「安全保障と東アジア共同体」のテーマで、学会の山本武彦早稲田大学教授から、次のような報告を受けた。

北朝鮮の核実験を非難する安保理決議1718に基づいて設立された制裁委員



会の付属専門家パネル委員を1年間勤めたが、その報告書は、完成後、中国、ロシアの反対により公表されていない。

東アジアにはこのような「大いなる分裂」(Great Divide)があるが、将来的には、昨年の米国およびロシアのEAS加盟を進展させて、「ASEAN+6」を拡大、発展させる必要がある。



東アジア共同体評議会会報  
2012年春季号  
(第9巻 第2号 通巻第31号)

発行日 2012年4月1日  
発行人 伊藤 憲一  
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)  
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>